

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成29.4.6 第193回国会第4号

4月6日（木）、第4回の委員会が開かれました。

1 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(内閣提出第36号)

- ・山本國務大臣、原田総務副大臣、堀内厚生労働大臣政務官、藤井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・宮本岳志君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民進、公明、維新 反対一共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

山田賢司君（自民）

- ・地方分権改革に関する平成28年の地方からの提案への対応状況について、大臣に確認したい。

小川淳也君（民進）

- ・提案募集方式が導入された平成26年と比較して、平成28年の提案件数が半分以下となっていることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方から要望が出されている補助金の統合を目玉として推進すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ふるさと納税に係る寄附額に対する返礼割合は3割以下とする総務大臣通知を発出するに至った経緯について、原田総務副大臣に確認したい。

渡辺周君（民進）

- ・ふるさと納税に係る寄附額に対する返礼割合を3割以下とすることを要請する総務大臣通知の実効性を担保するための具体策について、総務省の見解を伺いたい。
- ・インバウンド需要を取り込み、運賃支払いの利便性を高めるためにも、鉄道各社の交通系ICカードに互換性を持たせる必要性について、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・地方への若者の移住を促すため、離島や過疎地域における留学生受入れに取り組んでいる地方自治体への具体的な支援策について、大臣の見解を伺いたい。

坂本祐之輔君（民進）

- ・提案募集方式において、国・地方の税財源配分や税制改正等に関する提案を対象外とすべきではないと考えますが、大臣の見解を伺いたい。

- ・これまでの地方分権改革の取組は、平成5年の「地方分権の推進に関する決議」における「ゆとりと豊かさを実感できる社会」の実現にどの程度貢献したと考えているか、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方創生のための今後の地方分権改革の在り方について、大臣の見解を伺いたい。

田村貴昭君（共産）

- ・公営住宅は、憲法上の生存権の保障に関わることから、十分な量の供給を確保すべきと考えるが、藤井国土交通大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・懸念のある事項の法改正を含めて一括法としてまとめて提出し、審議を求める方法は見直すべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・人口の一極集中是正に向けて、東京圏の都県知事と認識を共有するための協議を行うべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

丸山穂高君（維新）

- ・これまでの地方分権改革による見直し事項のうち、見直し後に問題が生じたもの、又は十分に活用が図られていないものについて柔軟に改める考えであるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・外国人労働者の失踪や犯罪の歯止め効果が見極められていない状況において、特区制度を用いて外国人労働者の活用を図ることについて、農林水産省の見解を伺いたい。